令和３年度 決算状況

人口	令和２年国調	28,055	人
	平成２７年国調	30,501	人
	増減率	-8.0	%
面積		367.14	㎢
人口密度		76	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	27,771 人	27,396 人
令 3. 1. 1	28,367 人	27,950 人
増減率	-2.1 %	-2.0 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,013	1,253
	8.6	9.7
第２次	3,395	3,736
	28.7	28.9
第３次	7,402	7,943
	62.7	61.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
36	2077		
徳島県	美馬市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,030,994	14.0	3,030,994	25.3
地方譲与税	284,626	1.3	284,626	2.4
利子割交付金	3,214	0.0	3,214	0.0
配当割交付金	29,796	0.1	29,796	0.2
株式等譲渡所得割交付金	31,217	0.1	31,217	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	639,170	2.9	639,170	5.3
ゴルフ場利用税交付金	11,844	0.1	11,844	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,180	0.1	13,180	0.1
法人事業税交付金	50,250	0.2	50,250	0.4
地方特例交付金等	41,874	0.2	41,874	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,650	0.0	10,650	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	5,092	0.0	5,092	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,429	0.0	1,429	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	24,703	0.1	24,703	0.2
地方交付税	8,694,653	40.1	7,805,278	65.2
内訳 普通交付税	7,805,278	36.0	7,805,278	65.2
特別交付税	889,375	4.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,830,818	59.2	11,941,443	99.7
交通安全対策特別交付金	4,687	0.0	4,687	0.0
分担金・負担金	43,692	0.2	－	－
使用料	200,949	0.9	16,332	0.1
手数料	19,326	0.1	－	－
国庫支出金	3,761,483	17.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,237,399	5.7	－	－
財産収入	77,752	0.4	10,004	0.1
寄附金	74,349	0.3	－	－
繰入金	76,523	0.4	－	－
繰越金	755,172	3.5	－	－
諸収入	617,114	2.8	3,018	0.0
地方債	1,967,900	9.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	1,928	0.0	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	335,900	1.6	－	－
歳入合計	21,667,164	100.0	11,975,484	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,030,592	100.0	65,672
法定普通税	3,030,592	100.0	65,672
市町村民税	1,355,547	44.7	65,672
内訳 個人均等割	39,551	1.3	－
内訳 所得割	1,011,408	33.4	－
内訳 法人均等割	73,409	2.4	－
内訳 法人税割	231,179	7.6	65,672
固定資産税	1,346,934	44.4	－
うち純固定資産税	1,345,870	44.4	－
軽自動車税	121,506	4.0	－
市町村たばこ税	206,605	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	402	0.0	－
法定目的税	402	0.0	－
内訳 入湯税	402	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,030,994	100.0	65,672

指定団体等の指定状況		
旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	○	
旧産炭	×	
山振	○	
過疎	○	
首都	×	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	8,075
副市区町村長	2	23.04.01	6,460
教育長	1	23.04.01	5,814
議会議長	1	18.04.24	3,950
議会副議長	1	18.04.24	3,450
議会議員	16	18.04.24	3,150

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,667,164	24,009,778
歳出総額	21,092,227	23,254,606
歳入歳出差引	574,937	755,172
翌年度に繰越すべき財源	79,122	165,290
実質収支	495,815	589,882
単年度収支	-94,067	-13,308
積立金	268,672	599,499
繰上償還金	52,668	1,141
積立金取崩し額	－	600,000
実質単年度収支	227,273	-12,668

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	340	1,062,160	3,124
うち消防職員	61	172,081	2,821
うち技能労務員	21	69,300	3,300
教育公務員	27	83,741	3,102
臨時職員	－	－	－
等合計	367	1,145,901	3,122
ラスパイレス指数			99.7

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,740,896	17.7	3,518,144	3,351,328	27.2
うち職員給	2,422,880	11.5	2,254,964	－	－
扶助費	3,556,007	16.9	729,210	714,849	5.8
公債費	3,030,648	14.4	2,996,663	2,944,221	23.9
内訳 元利償還金 元金	2,910,645	13.8	2,877,015	2,824,573	22.9
内訳 元利償還金 利子	120,003	0.6	119,648	119,648	1.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,327,551	49.0	7,244,017	7,010,398	56.9
物件費	2,755,057	13.1	1,679,030	1,245,296	10.1
維持補修費	193,802	0.9	157,054	157,054	1.3
補助費等	2,797,134	13.3	2,274,023	1,737,627	14.1
うち一部事務組合負担金	1,313,262	6.2	1,176,454	1,150,893	9.3
繰出金	1,730,007	8.2	1,403,016	1,267,665	10.3
積立金	669,968	3.2	592,496	－	－
投資・出資金・貸付金	65,774	0.3	65,774	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,552,934	12.1	575,322	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	67,000	0.3	67,000	11,418,040 千円	
普通建設事業費	2,522,533	12.0	544,921	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,071,477	5.1	73,063	92.7 %（95.3 %）	
内訳 うち単独	1,366,093	6.5	466,595	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	30,401	0.1	30,401	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	21,092,227	100.0	13,990,732	14,565,669 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	157,058	0.7	－	157,058
総務費	3,214,866	15.2	468,320	2,464,350
民生費	6,874,122	32.6	16,851	3,506,819
衛生費	1,780,166	8.4	46,144	1,336,493
労働費	15,569	0.1	－	15,569
農林水産業費	1,132,302	5.4	398,160	527,675
商工費	951,050	4.5	173,169	532,426
土木費	1,556,799	7.4	995,878	544,368
消防費	810,852	3.8	114,737	706,134
教育費	1,538,394	7.3	309,274	1,172,776
災害復旧費	30,401	0.1	－	30,401
公債費	3,030,648	14.4	－	2,996,663
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,092,227	100.0	2,522,533	13,990,732

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	3,171,509	3,248,907
基準財政需要額	10,964,656	10,517,905
標準税収入額等	3,941,023	4,050,005
標準財政規模	12,209,059	11,676,390
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（％）	4.1	5.1
公債費負担比率（％）	20.6	19.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.4	9.7
将来負担比率（％）	22.9	41.3
積立金現在高 財調	4,095,734	3,827,062
減債	1,013,869	813,407
特定目的	3,189,478	3,063,252
地方債現在高	27,737,298	28,680,043
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	49,214	－
保証・補償	－	－
その他	931,530	1,117,379
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.3	97.5	98.7	96.9
市町村民税	99.4	98.7	99.4	98.6
純固定資産税	99.2	96.4	97.9	95.2

国民健康保険事業の状況		
繰出合計	2,074,588	
営下水道	250,911	
事上水道	51,037	
業簡易水道	42,393	
等介護サービス	42,367	
へ国民健康保険	347,196	
出のその他	1,340,684	
実質収支	60,368	
再差引収支	12,392	
加入世帯数（世帯）	3,734	
被保険者数（人）	5,566	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90	
被保険者1人当り 国庫支出金	－	
被保険者1人当り 保険給付費	439	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている。）